

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月20日

上場取引所 JQ

上場会社名 かどや製油株式会社

コード番号 2612 URL <http://www.kadoya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理部長 (氏名) 水戸 優 TEL 03-3492-5545

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 配当支払開始予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(単位:百万円、単位未満四捨五入)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,223	15.5	1,839	58.9	1,829	49.9	1,014	49.8
20年3月期	19,248	2.1	1,157	△7.4	1,220	△9.6	677	△12.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	107.82	—	6.7	9.2	8.3
20年3月期	72.00	—	4.6	6.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,372	15,391	79.5	1,637.40
20年3月期	20,214	14,713	72.8	1,565.24

(参考) 自己資本 21年3月期 15,391百万円 20年3月期 14,713百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△2,064	1,283	△329	1,539
20年3月期	1,565	△437	△329	2,649

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	329	48.6	2.2
21年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	470	46.4	3.1
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		43.4	

(注)21年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 5円00銭
20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,600	△7.5	700	△42.7	700	△46.7	380	△49.6	40.43
通期	20,200	△9.1	1,200	△34.7	1,200	△34.4	650	△35.9	69.15

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は17ページ「重要な会計方針」の「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 9,400,000株 | 20年3月期 9,400,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 124株 | 20年3月期 0株 |

(注)1株あたり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。尚、上記予想に関する事項は3ページ、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、米国発の金融危機が世界の实体经济に波及したことによる外需の落ち込みや円高の影響を受けて、設備投資の減退、雇用不安、消費の低迷など歴史的な景気後退局面を迎えました。

食品業界におきましては、食品会社の不祥事が続いたこと、加えて原料・資材の値上げも重なり、消費者の節約志向、買い控えが強まる中、PB製品で販売数量を挽回する等の策を講じていますが、採算的には依然として厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社は販売価格の大規模な是正を行いました結果、ごま油、食品ごまも販売数量は減少したものの、売上高は全体で増加いたしました。

売上原価は、原料価格が高値で推移したことや副資材代が高くなったこと等により、増加しました。

一方、販売費及び一般管理費は、需要の減少に対処するためテレビコマーシャルなど広告宣伝を行ったことにより増加しました。

この結果、売上高は、22,223 百万円 (前期比 2,975 百万円増)、経常利益は 1,829 百万円 (前期比 609 百万円増)、当期純利益は 1,014 百万円 (前期比 337 百万円増) となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、穀物やエネルギー価格は落ち着きを取り戻したものの、経済動向等不安定要因を抱え、厳しい経営環境が継続すると予想されます。

為替は当期に比べ円高基調で推移するものと予想しており、ごま原料価格も一時の高騰は収まりましたが、景気の低迷による影響は避けられず、売上高は 20,200 百万円 (前期比 9.1%減)、経常利益は 1,200 百万円 (前期比 34.7%減)、純利益は 650 百万円 (前期比 35.9%減) となるものと予想しております。

尚、次期為替レートは、100 円/US\$で見えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産につきましては、前期末に比べ 842 百万円減少しました。これは売掛金が 1,158 百万円、棚卸資産が 1,650 百万円増加するなどの増加要因があったものの、現金及び預金が 2,710 百万円、受取手形が 315 百万円、前渡金が 156 百万円、固定資産が償却等で 530 百万円減少したこと等の減少要因により、資産が減少したものであります。

負債につきましては、前期末に比べ 1,520 百万円減少しました。これは未払金が 205 百万円、未払法人税等が 346 百万円増加するなどの増加要因はあったものの、買掛金が 2,074 百万円減少したこと等の減少要因により負債が減少したものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ 678 百万円増加しました。これは主に利益剰余金が 685 百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、昨期末に比べ 1,110 百万円減少し、1,539 百万円となりました。当期の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当期において営業活動の結果使用した資金は 2,064 百万円となりました。これは税引前当期純利益が 1,787 百万円あり、減価償却を 665 百万円行うなどの増加要因はあったものの、仕入債務が 1,940 百万円減少、売上債権が 843 百万円、棚卸資産が 1,650 百万円増加する等の減少要因により、資金が減少したものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当期において投資活動の結果獲得した資金は 1,283 百万円となりました。これは有形固定資産等の取得による支出が 293 百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が 1,600 百万円あったこと等によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当期において財務活動の結果使用した資金は 329 百万円となりました。これは配当金の支払い等によるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策の一つとして位置付け、利益分配につきましては、当期純利益の 40%を目処として業績に連動させた配当を採用しております。ただし、業績に関わらず 1 株当たり 20 円以上の配当を継続して行えるよう努力してまいります。

当期の配当につきましては、基本方針に基づき普通配当を 1 株当たり 45 円に、当期は創業 150 周年の記念すべき年に当たりますので、記念配当 5 円を加え合計 50 円とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、次期の業績予想を勘案し、1 株当たり 30 円とさせていただく予定です。

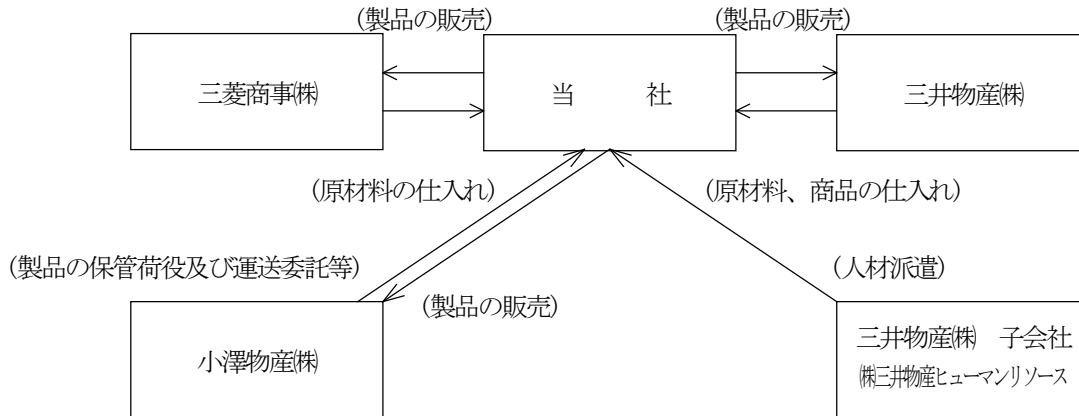
(4) 事業等のリスク

当社の主要原材料であるごま種子の価格は、天候、作付け状況及び生産国の経済情勢等に影響されうるとともに、ほぼ全量海外からの輸入であるため、為替変動による影響が避けられず、それらが当社の業績を大きく左右する可能性があります。

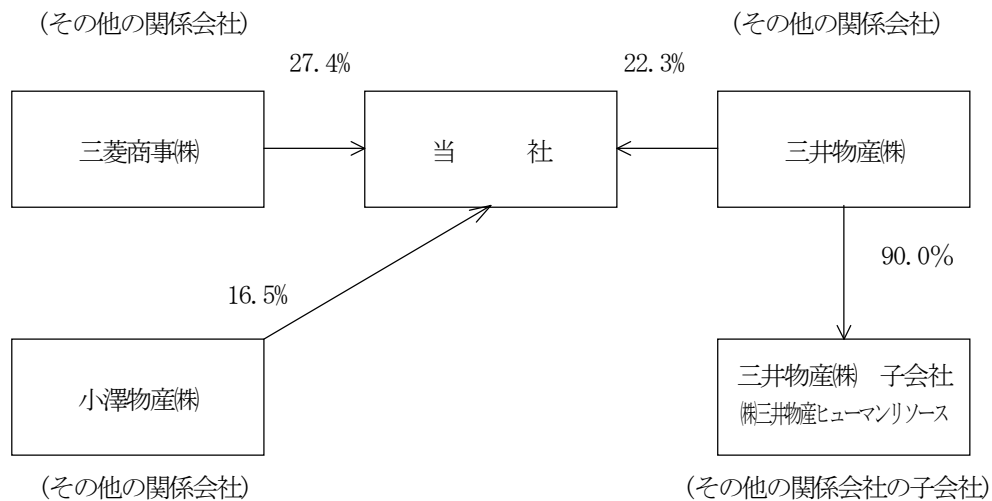
2. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社 3 社、その他の関係会社の子会社 1 社で構成されており、事業の系統図、出資比率は次のとおりであります。

[事業の系統図]



[出資比率]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に常に感謝の心を持ち、安心・安全かつ価値あるごま製品を提供することで、健康でより豊かな食生活に貢献する」という経営理念の下に、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、変化の厳しい経営環境下でも、安定かつ継続的に利益を確保できる経営体質の確立を目指しております。収益力の指標である売上高経常利益率を重視した経営を行っていくことで、収益力の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、ごまのトップメーカーとしての地歩を築いておりますが、食品業界の経営環境は厳しく、原料価格の不安定さ、少子高齢化による国内需要の減退、安全性確保や環境保護等の課題に対して以下の通り取り組んでまいります。

- ①コスト削減と、コストに見合った価格の実現
- ②国内市場では量から質への転換、海外市場で引き続き需要の拡大に努める
- ③今後のごま需要の動向を見据えた上での生産体制の推進
- ④品質管理の徹底による安心・安全の更なる追求
- ⑤コンプライアンス体制の強化と内部統制システムの構築によるCSR（企業の社会的責任）の向上

当社は、これらの施策により、経営環境の変化に即応できる経営基盤・体質の強化を一層進めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,264	1,554
受取手形	346	31
売掛金	¹ 3,650	¹ 4,808
商品	0	-
製品	770	-
商品及び製品	-	1,010
仕掛品	528	784
原材料	2,860	-
貯蔵品	63	-
原材料及び貯蔵品	-	4,077
前渡金	156	-
前払費用	110	122
繰延税金資産	181	187
未収入金	¹ 25	¹ 34
その他	6	40
流動資産合計	12,959	12,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,549	2,565
減価償却累計額	955	1,045
建物(純額)	1,594	1,520
構築物	656	691
減価償却累計額	292	330
構築物(純額)	364	361
機械及び装置	6,324	6,395
減価償却累計額	4,402	4,748
機械及び装置(純額)	1,922	1,647
車両運搬具	103	105
減価償却累計額	75	83
車両運搬具(純額)	28	22
工具、器具及び備品	458	455
減価償却累計額	365	383
工具、器具及び備品(純額)	93	72
土地	1,541	1,541
有形固定資産合計	5,542	5,163

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	111	65
電話加入権	7	7
水道施設利用権	5	4
無形固定資産合計	123	76
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123	984
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	51	47
破産更生債権等	-	54
長期前払費用	3	4
繰延税金資産	192	247
会員権	74	74
差入保証金	72	44
その他	136	120
貸倒引当金	61	88
投資その他の資産合計	1,590	1,486
固定資産合計	7,255	6,725
資産合計	20,214	19,372
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 3,362	¹ 1,288
未払金	¹ 871	¹ 1,076
未払費用	25	25
未払法人税等	243	589
未払消費税等	15	73
預り金	23	29
賞与引当金	169	171
役員賞与引当金	40	47
その他	98	-
流動負債合計	4,846	3,298
固定負債		
退職給付引当金	588	607
役員退職慰労引当金	67	76
固定負債合計	655	683
負債合計	5,501	3,981

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金		
資本準備金	3,083	3,083
資本剰余金合計	3,083	3,083
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	7,740	8,040
繰越利益剰余金	1,427	1,812
利益剰余金合計	9,417	10,102
自己株式	-	0
株主資本合計	14,660	15,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	25
繰延ヘッジ損益	58	21
評価・換算差額等合計	53	46
純資産合計	14,713	15,391
負債純資産合計	20,214	19,372

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	⁵ 19,248	⁵ 22,223
売上原価		
製品期首たな卸高	856	770
商品期首たな卸高	0	0
当期製品製造原価	⁵ 12,458	⁵ 15,034
当期商品仕入高	⁵ 293	⁵ 100
他勘定受入高	¹ 4	¹ 12
合計	13,611	15,916
他勘定振替高	² 24	² 25
製品期末たな卸高	770	1,010
商品期末たな卸高	0	0
売上原価合計	12,817	14,881
売上総利益	6,431	7,342
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,197	1,057
販売促進費	1,848	1,874
広告宣伝費	254	498
販売手数料	214	246
給料及び手当	544	534
賞与	120	136
賞与引当金繰入額	83	83
役員賞与引当金繰入額	40	47
退職給付費用	81	65
役員退職慰労引当金繰入額	10	11
減価償却費	76	68
その他	³ 807	³ 884
販売費及び一般管理費合計	5,274	5,503
営業利益	1,157	1,839

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	37	24
為替差益	8	-
受取補償金	-	29
雑収入	21	11
営業外収益合計	79	70
営業外費用		
支払利息	-	3
支払手数料	6	31
為替差損	-	39
減価償却費	5	-
雑損失	5	7
営業外費用合計	16	80
経常利益	1,220	1,829
特別利益		
投資有価証券売却益	26	-
貸倒引当金戻入額	0	1
退職給付引当金戻入額	-	2
特別利益合計	26	3
特別損失		
固定資産除売却損	4 61	4 18
貸倒引当金繰入額	-	27
特別損失合計	61	45
税引前当期純利益	1,185	1,787
法人税、住民税及び事業税	510	829
法人税等調整額	2	56
法人税等合計	508	773
当期純利益	677	1,014

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,160	2,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,160	2,160
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,083	3,083
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,083	3,083
資本剰余金合計		
前期末残高	3,083	3,083
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,083	3,083
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,440	7,740
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
当期変動額合計	300	300
当期末残高	7,740	8,040
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,379	1,427
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
剰余金の配当	329	329
当期純利益	677	1,014
当期変動額合計	48	385
当期末残高	1,427	1,812
利益剰余金合計		
前期末残高	9,069	9,417
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	329	329
当期純利益	677	1,014
当期変動額合計	348	685
当期末残高	9,417	10,102

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
株主資本合計		
前期末残高	14,312	14,660
当期変動額		
剰余金の配当	329	329
当期純利益	677	1,014
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	348	685
当期末残高	14,660	15,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	320	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209	86
当期変動額合計	209	86
当期末残高	111	25
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	79
当期変動額合計	61	79
当期末残高	58	21
評価・換算差額等合計		
前期末残高	323	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	7
当期変動額合計	270	7
当期末残高	53	46
純資産合計		
前期末残高	14,635	14,713
当期変動額		
剰余金の配当	329	329
当期純利益	677	1,014
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	7
当期変動額合計	78	678
当期末残高	14,713	15,391

(注) 開示システムの変更の為、前事業年度の繰越利益剰余金の前期末残高が△1百万円、前事業年度の当期純利益が+1百万円、昨年開示したものと異なります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,185	1,787
減価償却費	636	665
その他の償却額	3	1
賞与引当金の増減額(は減少)	8	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	56	19
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	27
受取利息及び受取配当金	50	30
支払手数料	6	31
支払利息	-	3
為替差損益(は益)	0	5
投資有価証券売却損益(は益)	26	-
有形固定資産除却損	61	18
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	369	843
破産更生債権等の増減額(は増加)	0	27
たな卸資産の増減額(は増加)	653	1,650
前払費用の増減額(は増加)	3	19
未収入金の増減額(は増加)	2	0
その他の資産の増減額(は増加)	9	18
仕入債務の増減額(は減少)	621	1,940
未払金の増減額(は減少)	116	265
未払費用の増減額(は減少)	1	0
未払消費税等の増減額(は減少)	69	59
その他の負債の増減額(は減少)	9	11
小計	2,017	1,593
利息及び配当金の受取額	28	48
保険金の受取額	33	-
支払手数料の支払額	6	28
利息の支払額	-	3
法人税等の支払額	507	488
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,565	2,064

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	1,600
投資有価証券の取得による支出	37	4
投資有価証券の売却による収入	227	-
有形固定資産の取得による支出	616	293
無形固定資産の取得による支出	3	1
有形固定資産の除却による支出	10	23
有形固定資産の売却による収入	1	0
貸付けによる支出	3	-
貸付金の回収による収入	4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	437	1,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	329	329
財務活動によるキャッシュ・フロー	329	329
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	799	1,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,850	2,649
現金及び現金同等物の期末残高	2,649	1,539

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項 目	前 事 業 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 3 1 日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 3 1 日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>商品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

項 目	前 事 業 年 度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 3 1 日	当 事 業 年 度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 3 1 日								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 548 901 616"> <tr> <td>建物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 12 百万円減少しております。</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した会計年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 8 百万円減少しております。</p>	建物	3～60年	機械及び装置	7～12年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1040 548 1359 616"> <tr> <td>建物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社の主な機械及び装置について、従来、耐用年数を 7～12 年としておりましたが、平成 20 年の法人税法の改正を契機に耐用年数を見直した結果、当事業年度より 7～10 年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 63 百万円それぞれ減少しております。</p> <hr/>	建物	3～60年	機械及び装置	7～10年
建物	3～60年									
機械及び装置	7～12年									
建物	3～60年									
機械及び装置	7～10年									

項 目	前 事 業 年 度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 3 1 日	当 事 業 年 度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 3 1 日
	<p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(2)無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物電信為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項 目	前 事 業 年 度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 3 1 日	当 事 業 年 度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 3 1 日
	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 20 年 10 月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、当期の特別利益として 2 百万円計上されております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理方法によっております。	—————
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建の買掛金</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項 目	前 事 業 年 度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 3 1 日	当 事 業 年 度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 3 1 日
	<p>(3)ヘッジ方針</p> <p>社内のリスク管理方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計処理の変更

【表示方法の変更】

前 事 業 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 3 1 日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 3 1 日〕
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他投資等」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、重要性を鑑み区分掲記しました。</p> <p>尚、前期における「破産更生債権等」の金額は 27 百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期において、「拡販条件費」と掲記されていたものは、EDINET への XBRL 導入に伴い、前期と当期ともに「販売促進費」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>尚、前期における「受取補償金」の金額は 3 百万円あります。</p>

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

前 事 業 年 度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	当 事 業 年 度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)																																
<p>※ 1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には 区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: center;">流 動 資 産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">2,271 百万円</td> </tr> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流 動 負 債</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">2,039 百万円</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000 百万円</td> </tr> </table>	売 掛 金	2,271 百万円	未 収 入 金	1 百万円	流 動 負 債		買 掛 金	2,039 百万円	未 払 金	40 百万円	特定融資枠契約の総額	2,000 百万円	借入実行残高	1 百万円	借入未実行残高	2,000 百万円	<p>※ 1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には 区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: center;">流 動 資 産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">2,787 百万円</td> </tr> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流 動 負 債</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">318 百万円</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000 百万円</td> </tr> </table>	売 掛 金	2,787 百万円	未 収 入 金	22 百万円	流 動 負 債		買 掛 金	318 百万円	未 払 金	54 百万円	特定融資枠契約の総額	3,000 百万円	借入実行残高	1 百万円	借入未実行残高	3,000 百万円
売 掛 金	2,271 百万円																																
未 収 入 金	1 百万円																																
流 動 負 債																																	
買 掛 金	2,039 百万円																																
未 払 金	40 百万円																																
特定融資枠契約の総額	2,000 百万円																																
借入実行残高	1 百万円																																
借入未実行残高	2,000 百万円																																
売 掛 金	2,787 百万円																																
未 収 入 金	22 百万円																																
流 動 負 債																																	
買 掛 金	318 百万円																																
未 払 金	54 百万円																																
特定融資枠契約の総額	3,000 百万円																																
借入実行残高	1 百万円																																
借入未実行残高	3,000 百万円																																

(損益計算書関係)

前 事 業 年 度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当 事 業 年 度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日																																																												
<p>※ 1. 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料転売に伴う材料費の 売上原価振替額</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び 一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除却損 建 物</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 5. 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">10,891 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">7,183 百万円</td> </tr> </table>	原材料転売に伴う材料費の 売上原価振替額	4 百万円	合 計	4 百万円	販売費及び 一般管理費他	18 百万円	そ の 他	6 百万円	合 計	24 百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	39 百万円	固定資産除却損 建 物	34 百万円	機 械 及 び 装 置	26 百万円	そ の 他	1 百万円	合 計	61 百万円	固定資産売却損 車両運搬具	0 百万円	合 計	0 百万円	売 上 高	10,891 百万円	仕 入 高	7,183 百万円	<p>※ 1. 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料転売に伴う材料費の 売上原価振替額</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び 一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除却損 建 物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 5. 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">12,586 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">9,460 百万円</td> </tr> </table>	原材料転売に伴う材料費の 売上原価振替額	12 百万円	合 計	12 百万円	販売費及び 一般管理費他	21 百万円	そ の 他	4 百万円	合 計	25 百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	36 百万円	固定資産除却損 建 物	2 百万円	構 築 物	1 百万円	機 械 及 び 装 置	13 百万円	車 両 運 搬 具	0 百万円	工 具、器 具 及 び 備 品	2 百万円	合 計	18 百万円	固定資産売却損 車両運搬具	0 百万円	合 計	0 百万円	売 上 高	12,586 百万円	仕 入 高	9,460 百万円
原材料転売に伴う材料費の 売上原価振替額	4 百万円																																																												
合 計	4 百万円																																																												
販売費及び 一般管理費他	18 百万円																																																												
そ の 他	6 百万円																																																												
合 計	24 百万円																																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	39 百万円																																																												
固定資産除却損 建 物	34 百万円																																																												
機 械 及 び 装 置	26 百万円																																																												
そ の 他	1 百万円																																																												
合 計	61 百万円																																																												
固定資産売却損 車両運搬具	0 百万円																																																												
合 計	0 百万円																																																												
売 上 高	10,891 百万円																																																												
仕 入 高	7,183 百万円																																																												
原材料転売に伴う材料費の 売上原価振替額	12 百万円																																																												
合 計	12 百万円																																																												
販売費及び 一般管理費他	21 百万円																																																												
そ の 他	4 百万円																																																												
合 計	25 百万円																																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	36 百万円																																																												
固定資産除却損 建 物	2 百万円																																																												
構 築 物	1 百万円																																																												
機 械 及 び 装 置	13 百万円																																																												
車 両 運 搬 具	0 百万円																																																												
工 具、器 具 及 び 備 品	2 百万円																																																												
合 計	18 百万円																																																												
固定資産売却損 車両運搬具	0 百万円																																																												
合 計	0 百万円																																																												
売 上 高	12,586 百万円																																																												
仕 入 高	9,460 百万円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,400	—	—	9,400
合計	9,400	—	—	9,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	329	35	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	329	利益剰余金	35	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,400	—	—	9,400
合計	9,400	—	—	9,400
自己株式				
普通株式 (注)	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	329	35	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	470	利益剰余金	50	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 26 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 事 業 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 4,264 百万円	現金及び預金勘定 1,554 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△1,615 百万円</u>	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△15 百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,649 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,539 百万円</u>

(リース取引関係)

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

前 事 業 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
	① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 ごま油製造事業における生産設備 (機械及び装置) であります。 (イ) 無形固定資産 当該事項はありません。																																
	② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。																																
	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>260</td> <td>240</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260</td> <td>240</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	260	240	20	合計	260	240	20	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>41</td> <td>39</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41</td> <td>39</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	41	39	2	合計	41	39	2
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
	百万円	百万円	百万円																														
機械及び装置	260	240	20																														
合計	260	240	20																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
	百万円	百万円	百万円																														
機械及び装置	41	39	2																														
合計	41	39	2																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>22 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>25 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	22 百万円	1 年 超	3 百万円	合 計	25 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2 百万円	1 年 超	1 百万円	合 計	3 百万円																				
1 年 内	22 百万円																																
1 年 超	3 百万円																																
合 計	25 百万円																																
1 年 内	2 百万円																																
1 年 超	1 百万円																																
合 計	3 百万円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45 百万円	減価償却費相当額	35 百万円	支払利息相当額	3 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23 百万円	減価償却費相当額	18 百万円	支払利息相当額	1 百万円																				
支払リース料	45 百万円																																
減価償却費相当額	35 百万円																																
支払利息相当額	3 百万円																																
支払リース料	23 百万円																																
減価償却費相当額	18 百万円																																
支払利息相当額	1 百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

	種類	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)			当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)		
		取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	607	822	215	617	693	76
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—
(3) その他の	—	—	—	—	—	—	
	小計	607	822	215	617	693	76
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13	10	△3	7	6	△1
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—
(3) その他の	54	54	△0	55	53	△2	
	小計	67	64	△3	62	59	△3
	合計	674	886	212	679	752	73

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	237	232

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

種類	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)				当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
その他 投資信託	—	54	—	—	53	—	—	—
合計	—	54	—	—	53	—	—	—

(デリバティブ取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度に加えて、酒フーズ厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理に該当する制度であります。

また、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 20 年 10 月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
退職給付債務	△728	△607
年金資産	140	—
退職給付引当金	△588	△607

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

	前事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)
勤務費用	112	71
総合型厚生年金基金への拠出額	82	86
従業員拠出金	△23	△27
小計	59	59
退職給付費用	171	130
確定拠出金制度への移行に伴う損益		△2
その他		5
合計		133

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて表示しております。

「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

	前事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)
(1) 積立状況に関する事項	(平成 19 年 3 月 31 日現在)	(平成 20 年 3 月 31 日現在)
年金資産の額	75,539	65,173
年金財政計算上の給付債務の額	77,039	79,766
差引額	△1,500	△14,593
(2) 制度全体に占める当社の拠出金割合	(平成 19 年 3 月 31 日現在) 1.8%	(平成 20 年 3 月 31 日現在) 1.9%
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 7,791 百万円及び別途積立金 6,291 百万円であります。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 7,195 百万円、当年度不足金 13,689 百万円及び別途積立金 6,291 百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

	前 事 業 年 度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	当 事 業 年 度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	69	70
未払金	44	63
繰延ヘッジ損益	39	-
未払事業税	20	45
未払費用	9	9
繰延税金資産合計	181	187
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	240	247
役員退職慰労引当金	27	31
繰延資産	0	-
減価償却費	1	1
貸倒引当金	31	32
投資有価証券	116	116
会員権	4	3
繰延税金資産合計	419	430
繰延税金負債		
株式売却益	△9	△9
その他有価証券評価差額金	△76	△17
繰延ヘッジ損益	-	△15
繰延税金負債合計	△85	△41
評価性引当額	△142	△142
繰延税金資産の純額	192	247

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差額原因

	前 期 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等の一時差異に該当しない項目	2.78%	2.06%
住民税均等割額	1.59%	1.06%
その他	△2.15%	△0.55%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.91%	43.26%

(持分法損益等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

親会社及び法人主要株主等

(単位: 百万円 単位未満四捨五入)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	三菱商事㈱	東京都千代田区	百万円 201,825	総合商社	(被所有) 直接27.4%	—	原材料の主要仕入先(22.4%)であり製品の主要販売代理店(13.3%)であります。	営業取引	製品の販売(注1)	百万円 2,561	売掛金	百万円 444
									原料の仕入(注1)	百万円 2,388	買掛金	百万円 353
	三井物産㈱	東京都千代田区	百万円 337,544	総合商社	(被所有) 直接22.3%	—	原材料の主要仕入先(45.1%)であり製品の主要販売代理店(43.3%)であります。	営業取引	製品の販売(注1)	百万円 8,327	売掛金	百万円 1,827
									原料の仕入(注1)	百万円 4,795	買掛金	百万円 1,686
小澤物産㈱	東京都品川区	百万円 50	流体搬送機器・貯蔵用機器等の販売	(被所有) 直接16.5%	役員2名	製品の保管荷役及び運送委託	営業取引	製品の販売(注1)	百万円 3	売掛金	百万円 0	
								支払運賃他(注1)	百万円 369	未払金	百万円 40	

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 製品の販売及び原材料の購入についての価格その他の取引条件は、他の取引先と同様の条件であります。

なお、物産ロジスティクスソリューションズ㈱については重要性の基準により開示しておりません。

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

親会社及び法人主要株主等

(単位: 百万円 単位未満四捨五入)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	三菱商事㈱	東京都千代田区	百万円 202,817	総合商社	(被所有) 直接27.4%	—	原材料の主要仕入先(17.5%)であり製品の主要販売代理店(13.7%)であります。	営業取引	製品の販売(注1)	百万円 3,037	売掛金	百万円 634
									原料の仕入(注1)	百万円 2,393	買掛金	百万円 181
	三井物産㈱	東京都千代田区	百万円 339,627	総合商社	(被所有) 直接22.3%	—	原材料の主要仕入先(51.8%)であり製品の主要販売代理店(43.0%)であります。	営業取引	製品の販売(注1)	百万円 9,546	売掛金	百万円 2,152
									原料の仕入(注1)	百万円 7,067	買掛金	百万円 138
小澤物産㈱	東京都品川区	百万円 50	流体搬送機器・貯蔵用機器等の販売	(被所有) 直接16.5%	役員2名	製品の保管荷役及び運送委託	営業取引	製品の販売(注1)	百万円 3	売掛金	百万円 0	
								支払運賃他(注1)	百万円 357	未払金	百万円 53	

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 製品の販売及び原材料の購入についての価格その他の取引条件は、他の取引先と同様の条件であります。

なお、㈱三井物産ヒューマンリソースについては重要性の基準により開示しておりません

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,565.24円	1,637.40円
1株当たり当期純利益金額	72.00円	107.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	677	1,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益(百万円)	677	1,014
期中平均株式数(株)	9,400,000	9,399,908

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員 の 異 動

①代表者の異動(平成21年6月25日付—予定)

該当事項はありません。

②その他の役員 の 異 動 (平成21年6月25日付—予定)

- ・ 新任取締役候補

該当事項はありません。

- ・ 退任予定取締役

該当事項はありません。

- ・ 新任監査役候補

該当事項はありません。

- ・ 退任予定監査役

該当事項はありません。

③人事異動(平成21年6月25日付—予定)

該当事項はありません。

④組織変更

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：トン)

区 分 \ 期 別	前 事 業 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 3 1 日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 3 1 日〕	対 前 期 比
ごま油生産量	24,599	20,917	85.0%
食品ごま生産量	11,074	9,335	84.3%
脱脂ごま生産量	18,839	16,405	87.1%

(注) ごま油生産量には輸入原料油の処理を含みます。

②受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

③販売実績

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

区 分 \ 期 別	前 事 業 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 3 1 日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 3 1 日〕	対 前 期 比
ごま油	14,627	16,740	114.4%
食品ごま	3,827	4,823	126.0%
脱脂ごま	494	557	113.0%
商 品	300	103	34.4%
合 計	19,248	22,223	115.5%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。